

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	固定資産税賦課事務	所属部門	税務課 資産税係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕
 土地、家屋及び償却資産の課税基礎としての評価額を決定し、納税義務者調査、減免確認、課税計算を行い、納税通知書を発送する。
 土地)異動整理、確認、新路線価の調査、現地確認を行う。
 家屋)未評価家屋を特定し、所有者の了承を得て評価を行う。
 償却資産)申告書を発送し、申告受付、異動入力、確認等を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 宅地の新規造成による住宅の増加は落ち着いてきているが、既存の土地の分筆により住宅が一定的に増える等、評価課税件数、賦課税額とも増加傾向となり、課税にかかる取扱いデータは今後も増加する見込み。
 引き続き家屋の現地調査業務の効率化のため、(株)ゼンリンから「固定資産実地調査補助資料」として毎年の新築・滅失・増築情報の提供のもと、より公平公正な賦課事務に結び付ける。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	15,200	15,200				
		一般財源	円	10,450,271	2,948,904	9,764,000	9,764,000	3,000,000	9,764,000
		事業費計(A)	円	10,465,471	2,964,104	9,764,000	9,764,000	3,000,000	9,764,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
		人工数(業務量)	人工	4.1218	3.8102				
		人件費計(B)	円	32,065,811	29,711,757				
		トータルコスト(A+B)	円	42,531,282	32,675,861				